

Title	開発部門へのQCの適用について
Sub Title	
Author	鹿島英純(Kashima, Hidezumi) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第677号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0677

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

開発部門へのQCの適用について

市場競争の激化、商品の成熟化、ユーザニーズの多様化により、他社より速く・安く・良い製品を開発することが要求される現在、それらを実現するために、開発部門へのQCの適用は大変重要なことである。しかし、開発部門へのQCの適用は試みられているが、その効果は、まだ十分にあがっていません。開発責任の市場クレームは多発し、開発者は、製造者に比べQCに対して否定的である。一方、製造部門においてはQCは十分に適用されている。この相違がどこからくるかを仕事、職場環境、会社からの評価、帰属意識、パーソナリティ、上司との関係、QC教育の面から調査したところ、開発者は製造者に比べ、職場環境、QC教育に対する満足感が不足し、また、帰属意識が低いことが分かり、これらが開発者のQCへの有意義感・関心を製造者に比べ低いものにしてきた主要因であることが分かった。開発部門へのQCの適用を行うには、これらが高める必要がある。また、人と協調していくことが、開発者は製造者に比べ苦手であることが分かり、これもQCへの有意義感・関心を低める要因であることが分かった。さらに、勤続年数と各項目との関係を調べたところ、年数を経るにつれ職場環境、QC教育への満足、帰属意識における開発者の意識の高まりは製造者に比べ急にあがり、製造者に近いレベルまで上昇する。そして、人と協調していくことにおいても、製造者と同じ位のペースで高まっていくことが分かった。このことは、開発者の勤続年数を増加させる工夫をすることがQCへの有意義感・関心を増加させることにつながることを示している。以上を考慮すれば開発部門へのQCの適用を効果的に、円滑に行うことができる。